



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名      そーせいグループ株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      4565      URL <http://www.osei.com/>  
 代表者      （役職名）代表執行役社長（兼取締役）CEO      （氏名）田村 真一  
 問合せ先責任者      （役職名）執行役副社長CFO      （氏名）虎見 英俊      TEL 03-5210-3290  
 四半期報告書提出予定日      平成28年2月10日      配当支払開始予定日      —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無      : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,741	713.7	3,449	—	2,754	618.2	2,217	745.5	2,293	774.7	2,299	241.7
27年3月期第3四半期	951	△48.2	16	△98.2	383	△60.4	262	△72.8	262	△72.8	673	△42.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	155.03	153.69
27年3月期第3四半期	19.06	18.87

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,342	29,849	29,684	61.4
27年3月期	43,800	14,894	14,653	33.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,732	219.6	5,899	432.0	5,915	332.8	6,047	975.0	439.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,823,384株	27年3月期	13,774,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,795,198株	27年3月期3Q	13,755,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	8
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) セグメント情報等 .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。なお2015年2月に買収したHeptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」)の業績を当社グループに含めていることにより、一般的に費用が増加しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	951	7,741	6,789
売上総利益	905	7,741	6,835
営業利益 (△損失)	16	3,449	3,432
四半期利益 (△損失)	262	2,217	1,954

(売上収益、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ713.7%増加し、7,741百万円となりました。これは主にシーブリ®(NVA237)及びウルティプロ®(QVA149)のマイルストーンの発生とロイヤリティが増加したこと、Heptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金を受領したことによるものです。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3,432百万円増加し、3,449百万円の利益となりました。これは主に上記の売上収益、売上総利益の増加によるものです。

(四半期損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,954百万円増加し、2,217百万円の利益となりました。これは主に営業損益が増加した一方で、借入金に関する利息費用の支払が発生したこと、法人所得税費用が発生したことによるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	222	2,737	2,515
販売費及び一般管理費	668	1,610	941
(内訳) 人件費	300	646	345
委託費	228	542	314
その他	139	421	281

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,515百万円増加し、2,737百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ941百万円増加し、1,610百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間においては、Heptares社のパイプライン拡充のための費用が多く発生したことによるものです。

(金融費用)

当第3四半期連結累計期間において、696百万円の金融費用を計上しました。これは主に借入金に関する支払利息380百万円及び企業結合による条件付対価の公正価値の変動による評価損252百万円になります。

(法人所得税費用)

当第3四半期連結累計期間において、537百万円の法人所得税費用を計上しました。これは主にSosei R&D Ltd.の税引前利益に対するものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ32百万円増加し、140百万円となりました。これは前第3四半期連結累計期間に比べてノルレボ錠に関するロイヤリティが増加したことによるものです。また営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べ99百万円減少し、354百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ6,758百万円増加し、7,601百万円となりました。これは主にシーブリ®(NVA237)及びウルティプロ®(QVA149)のマイルストーンの発生とロイヤリティが増加したこと、Heptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金を受領したことによるものです。また営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べ3,396百万円増加し、3,694百万円の利益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	5,179	4,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△235	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	1,614	1,585

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、シーブリ及びウルティプロの米国承認におけるマイルストーンを受領したこと等により、5,179百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が140百万円あったこと等により、235百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期有利子負債の借入9,800百万円や公募増資、第三者割当増資による株式発行12,792百万円の収入があった一方で、短期有利子負債の返済による支出20,500百万円があったこと等により1,614百万円の収入となりました。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、主にStaR®技術を有するHeptares社のパイプラインの研究開発を行いました。その結果、研究開発費は2,737百万円（前年同四半期比1,130.3%増）となりました。なお国内医薬事業及び海外医薬事業に係わる研究開発費はそれぞれ、260百万円及び2,477百万円になります。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

《インライセンス》

■S0-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症)

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

S0-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性な疾病の患者に多く見られます。本剤は、Onxeo S.A. (旧BioAlliance Pharma、以下「Onxeo社」) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、S0-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にOnxeo社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、販売については既に富士フイルムファーマ株式会社と独占販売契約を締結しております。

《基盤技術による研究開発》

■APNT (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能なナノ粉砕化技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難、不可能であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤等への応用で優位性を示すことができます。

現在、当該技術を用いた開発品は2品目であり、APP13002(適応：感染性眼疾患)、APP13007(適応：炎症性眼疾患)の前臨床試験を実施中です。

■Molecular Hiving™ : 新規ペプチド液相合成法

Molecular Hiving™技術はペプチドの新しい液相合成法技術です。従来のペプチド合成技術には、固相ペプチド合成法 (SPPS) と液相ペプチド合成法 (LPPS) がありますが、一般的にSPPSは合成コストが高く少量生産向き、一方、LPPSは大量生産に汎用されているものの長鎖のペプチド合成を苦手としています。Molecular Hiving™技術は、SPPSとLPPSの双方の利点を有し、ペプチド合成を高効率かつ低コストで実現可能とする革新的な技術です。また、SPPSでは困難であったペプチド合成工程をモニタリングすることができ、従来法に比べ高品質なペプチドをより簡便に製造することが可能となります。

現在、当該技術を用いた開発品は後発品の2品目であり、JIT-2001 (適応：循環器系疾患)、JIT-1007 (適応：希少疾患) の前臨床試験を実施中です。

■Peptune™ : 新規ペプチド修飾技術

Peptune™はペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変することにより有効性や安全性の向上、更に薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

加えて、当該技術を用いてHeptares社の技術より提供されるリードペプチドの有効性、安全性を高めることが可能となります。

(海外医薬事業)

《主要製品》

■QVA149 (適応：慢性閉塞性肺疾患 (COPD)) ノバルティス社により上市済み (欧州・日本・米国)

QVA149 (一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro® Breezhaler® (欧州)、ウルティプロ®吸入用カプセル (日本)) は、1日1回吸入のLAMA (グリコピロニウム臭化物) とLABA (インダカテロールマレイン酸塩) の固定用量の配合剤であり、慢性閉塞性肺疾患 (以下、「COPD」) の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。ウルティプロは、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む80ヵ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含40ヵ国以上において販売されております。

また、米国においては、QVA149 (グリコピロニウム15.6 μg/インダカテロール27.5 μg) は2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Utibron™ Neohaler®の製品名で承認されました。

■NVA237 (適応: 慢性閉塞性肺疾患 (COPD)) ノバルティス社により上市済み (欧州・日本・米国)

NVA237 (一般名: グリコピロニウム臭化物、製品名: Seebri® Breezhaler® (欧州)、シーブリ®吸入用カプセル50 $\mu$ g (日本)) は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬 (以下、LAMA) であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む90ヵ国以上において承認されております。

また、米国におけるNVA237 (グリコピロニウム15.6 $\mu$ g) は、2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Seebri™ Neohaler®の製品名で承認されました。

当社はノバルティス社との契約に基づき、米国における両剤の承認を契機に、ノバルティス社より22.5百万ドルのマイルストーンを受領しました。また、両剤の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。10月27日に開催のノバルティス社の2015年第3四半期決算説明会で発表されたウルティプロ®およびシーブリ®の売上 (2015年7月～9月) はそれぞれ66百万ドルと38百万ドルでした。

<ご参考>

2016年1月27日に開催されたノバルティス社の2015年第4四半期決算説明会で発表されたウルティプロ®およびシーブリ®の売上 (2015年10月～12月) です。

	10月～12月		前年同期比 (%)	1月～12月		前年同期比 (%)
	2015年	2014年		2015年	2014年	
	百万ドル	百万ドル		百万ドル	百万ドル	
ウルティプロ® ブリーズヘラー®	76	51	49	260	118	120
シーブリ® ブリーズヘラー®	37	42	△12	150	146	3

※「ウルティプロ®」、「シーブリ®」、「ブリーズヘラー®」及び「Neohaler®」はNovartis社の登録商標です。「Utibron™」及び「Seebri™」はNovartis社の商標です。

■QVM149 (適応: 喘息)

2015年12月、当社NVA237 (グリコピロニウム臭化物) の導出先であるノバルティス社が、NVA237を含有する新規3剤配合型吸入喘息治療薬QVM149の第Ⅲ相臨床試験を開始したことを発表しました。QVM149は、当社導出の長時間作用性抗コリン薬 (LAMA) グリコピロニウム臭化物とノバルティス社の長時間作用性 $\beta$ 2刺激薬 (LABA) インダカテロールおよび吸入コルチコステロイド (ICS) フランカルボン酸モメタゾンの3剤を配合した、1日1回吸入の固定用量配合剤です。ノバルティス社とのライセンス契約に基づき、当社は本臨床試験における最初の被験者への投与を契機に、3.75百万ドルのマイルストーンを受領しました。

ノバルティス社はQVM149の承認申請を2018年に予定しています。

<< 基盤技術による研究開発 >>

■StaR®技術: GPCR構造ベース創薬技術

Heptares社のStaR®技術は熱力学的に安定化したGPCRを作成させることができる世界初の技術です。

GPCRは、細胞膜に埋まっているタンパク質であり、細胞外から細胞内へ生化学的情報伝達の役割を担い、味覚、視覚、嗅覚、行動、自律神経系機能、免疫機能等、様々な生理学的及び生物学的反応に関与しているため、GPCRは、薬物治療上、最も重要な標的分子であるとされています。しかし、細胞膜から抽出されると分子構造が不安定となるためその構造が明らかとなっていないものが多く、立体構造に基づく創薬研究は難しいとされてきました。StaR®技術の応用によりGPCRの構造解析が進み、これまで難しいとされてきた分子構造設計に基づいた強力かつ選択性の高い候補物質の創製が可能となります。

Heptares社は神経疾患領域、がん免疫から代謝疾患、希少疾患領域まで充実したパイプラインを有しており、研究開発において、ムスカリンM<sub>1</sub>受容体作動薬をはじめとする複数のパイプラインの開発を着実に推進しています。同時に、基盤技術を用いた提携、自社パイプラインの導出に積極的に取り組んでいます。

当四半期連結累計期間の進捗は以下のとおりです。

・Regeneron Pharmaceuticals Inc. (以下「Regeneron社」)との提携契約の締結

Heptares社は、2015年7月に新規抗GPCR抗体医薬品の開発を目指し米国Regeneron社と提携契約を締結いたしました。この契約により、Heptares社は複数のGPCRに対するStaR®タンパク質（安定化された受容体）の作製を目指し、Regeneron社は、治療用抗体の創薬を目指すべくHeptares社が作製したStaR®タンパク質を抗原として評価します。なお、Regeneron社はStaR®タンパク質を用いて作製した抗体を、研究開発、製造販売できるオプションを持つ契約となっており、その対価としてHeptares社は契約一時金、研究開発支援金を受領し、さらにそれぞれのターゲット毎に開発・販売マイルストーン、及び販売後のロイヤリティ収入を受け取るようになります。

・抗体開発プログラムの開始

2015年7月に、Heptares社は、2013年2月にドイツMorphoSys AG社と結んだ提携により生み出された抗体につき、オプション権を行使し、自社による抗体開発プログラムを開始しました。これは、今まで低分子化合物を中心に構成されているHeptares社のパイプラインには今後抗体も加わる可能性が出てきたことを意味しております。また、これらの提携を通じて、Heptares社は低分子化合物に限らず抗体医薬品等へのStaR®技術の広範な応用の可能性を探索していきます。

・AstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)とのがん免疫療法開発に関する提携契約の締結

自社パイプラインの導出につきましては、Heptares社は、2015年8月に英国AstraZeneca社とがん免疫療法開発に関する提携契約を締結しました。本提携のもとで、AstraZeneca社はがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗薬HTL-1071及びその他のアデノシンA<sub>2A</sub>受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を取得し、複数のがん種を標的とし、同社の既存開発ポートフォリオのがん免疫療法の併用を含む、HTL-1071及びその他の化合物の研究開発を実施します。さらに、両社でがん免疫療法における新たなアデノシンA<sub>2A</sub>受容体拮抗薬の探索を目指し、共同研究プログラムを開始いたします。この提携により、Heptares社は100万ドルの契約一時金に加え、早期達成が見込まれる前臨床研究結果及び臨床試験開始に応じて相当額のマイルストーンを受領いたします。さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500百万ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領することが可能となります。

・オレキシン (OX<sub>1</sub>)受容体拮抗薬の研究開発に関する助成金の授与

Heptares社は2015年9月に、米国国立衛生研究所 (NIH) の一部である米国国立薬物乱用研究所 (National Institute of Drug Abuse) からOX<sub>1</sub>受容体拮抗薬の研究プロジェクトで5.5百万ドルの研究開発助成金が授与されることになりました。同社は、この助成金を今後3年間にわたるコカイン乱用及び依存症を適応とする選択的OX<sub>1</sub>受容体拮抗薬の研究プロジェクトの運営資金の一部として活用します。

・Teva Pharmaceutical Industries Ltd (以下「Teva社」)との研究開発契約締結

2015年11月に、Heptares社とTeva社は、Heptares社が創出した新規低分子CGRP受容体拮抗薬について、片頭痛治療を目指した独占的開発・製造販売権に係る研究開発契約を締結いたしました。この契約により、Heptares社は契約一時金100万ドルを受領、研究開発支援金さらに最大400百万ドルの開発・販売マイルストーンを受領することが可能となります。また本提携によりHeptares社は、販売高に応じたロイヤリティを受領することが可能となります。

・Pfizer Inc. (以下「Pfizer社」)社との共同研究開発契約締結

2015年11月に、Heptares社はPfizer社との間で、複数の領域における最大10種のGPCRターゲットに関する新規医薬品の戦略的提携契約を締結しました。本提携のもとで、Heptares社はPfizer社が選択した複数のGPCRに対して、独自のGPCR構造ベース創薬プラットフォームを用いて、固定化された受容体(StaR®タンパク質)や高解像度の結晶構造情報、その他新薬の開発をサポートする技術をPfizer社に提供します。一方、Pfizer社は本提携から生み出された全てのターゲット(低分子およびStaR®抗原をもととするバイオ医薬品)に関して開発・製造販売の責任を負い、独占的開発・製造販売権を保有します。本契約により、Heptares社は今後、開発、申請・承認、商業化に伴い、各ターゲット毎に最大189百万ドルのマイルストーンを受領できる条件となっております。さらに、商業化された全ての製品について売上高に応じた段階的ロイヤリティを受け取る契約となっております。

これに加えて、当社はPfizer社の完全子会社であるファイザー製薬株式会社に対し、当社の普通株式471,284株を第三者割当により発行いたしました。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,541百万円増加し、48,342百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,365百万円増加し、11,939百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は27.6%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は89.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,413百万円減少し、18,492百万円となりました。主な減少要因は、短期有利子負債20,500百万円を返済したことです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ14,954百万円増加し、29,849百万円となりました。主な増加要因は、2015年9月に公募増資を、2015年12月に第三者割当を行い株主資本が12,792百万円増加したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ27.9ポイント増加し、61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年5月13日の「平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	285	266
のれん	32,863	32,822
無形資産	1,422	1,285
繰延税金資産	364	364
その他の非流動資産	47	43
非流動資産合計	34,983	34,781
流動資産		
営業債権及びその他の債権	479	2,481
未収法人所得税	427	579
その他の流動資産	512	385
現金及び現金同等物	11,939	5,573
流動資産合計	13,358	9,019
資産合計	48,342	43,800
<b>負債及び資本</b>		
負債		
非流動負債		
繰延収益	23	29
繰延税金負債	368	369
企業結合による条件付対価	6,430	7,024
有利子負債	7,329	—
その他の非流動負債	13	13
非流動負債合計	14,164	7,437
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,397	1,358
繰延収益	46	135
未払法人所得税	850	34
有利子負債	1,990	19,877
その他の流動負債	42	63
流動負債合計	4,327	21,468
負債合計	18,492	28,906
資本		
資本金	25,925	19,478
資本剰余金	14,119	7,774
利益剰余金	△10,406	△12,562
その他の資本の構成要素	45	△37
親会社の所有者に帰属する持分	29,684	14,653
非支配持分	164	241
資本合計	29,849	14,894
負債及び資本合計	48,342	43,800

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
売上収益	7,741	951
売上原価	—	45
売上総利益	7,741	905
研究開発費	2,737	222
販売費及び一般管理費	1,610	668
その他の収益	67	2
その他の費用	11	0
営業利益又は損失 (△)	3,449	16
金融収益	1	366
金融費用	696	—
税引前四半期利益又は損失 (△)	2,754	383
法人所得税費用	537	121
四半期利益又は損失 (△)	2,217	262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	82	410
純損益に振り替えられる可能性のある項目	82	410
合計		
その他の包括利益合計	82	410
四半期包括利益合計	2,299	673
四半期利益又は損失の帰属：		
親会社の所有者	2,293	262
非支配持分	△76	—
四半期利益又は損失 (△)	2,217	262
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,376	673
非支配持分	△76	—
四半期包括利益	2,299	673
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)	155.03	19.06
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)	153.69	18.87

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453	21,573	△26,934	261	261	14,354
四半期利益又は損失(△)	—	—	262	—	—	262
為替換算差額	—	—	—	410	410	410
四半期包括利益合計	—	—	262	410	410	673
新株の発行	24	4	—	—	—	29
欠損填補	—	△13,803	13,803	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24	△13,799	13,803	—	—	29
2014年12月31日時点の残高	19,478	7,774	△12,868	672	672	15,057
	非支配持分	資本合計				
2014年4月1日時点の残高	—	14,354				
四半期利益又は損失(△)	—	262				
為替換算差額	—	410				
四半期包括利益合計	—	673				
新株の発行	—	29				
欠損填補	—	—				
企業結合による変動	147	147				
所有者との取引額合計	147	176				
2014年12月31日時点の残高	147	15,204				

当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2015年4月1日時点の残高	19,478	7,774	△12,562	△37	△37	14,653
四半期利益又は損失(△)	—	—	2,293	—	—	2,293
為替換算差額	—	—	—	82	82	82
四半期包括利益合計	—	—	2,293	82	82	2,376
新株の発行	6,447	6,344	—	—	—	12,792
配当	—	—	△137	—	—	△137
所有者との取引額合計	6,447	6,344	△137	—	—	12,654
2015年12月31日時点の残高	25,925	14,119	△10,406	45	45	29,684
	非支配持分	資本合計				
2015年4月1日時点の残高	241	14,894				
四半期利益又は損失(△)	△76	2,217				
為替換算差額	—	82				
四半期包括利益合計	△76	2,299				
新株の発行	—	12,792				
配当	—	△137				
所有者との取引額合計	—	12,654				
2015年12月31日時点の残高	164	29,849				

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益又は損失(△)		2,754	383
減価償却費及び償却費		95	16
補助金収入		△63	—
為替差損益		65	△348
支払利息		380	—
条件付対価に係る公正価値変動額		252	—
未収入金の増減額		△143	51
営業債権及びその他の債権の増減額		2,094	47
営業債務及びその他の債務の増減額		△342	264
その他		△130	△58
小計		4,963	356
利息及び配当金の受取額		1	6
利息の支払額		△271	—
補助金の受取額		13	—
法人所得税の還付額		508	—
法人所得税の支払額		△36	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,179	343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△92	△12
資産計上された開発費に関連する支出		△140	△191
子会社の支配獲得による支出		—	△202
その他		△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△235	△407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の返済による支出		△20,500	—
長期有利子負債の借入による収入		9,800	—
条件付対価の決済に係る支出		△343	—
株式の発行による収入		12,792	29
配当金支払による支出		△135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,614	29
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△192	685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,365	650
現金及び現金同等物の期首残高		5,573	7,214
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,939	7,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社の所在地を基準にして、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。両セグメントともに医薬品を開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・S0-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd. ・Heptares Therapeutics Ltd.	・シーブリ® ・ウルティプロ® ・ムスカリンM1受容体作動薬 ・HTL-1071

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	107	843	951	—	951
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	107	843	951	—	951
営業利益(又は損失(△))	△254	298	43	△26	16
金融収益・費用(純額)					366
税引前四半期利益又は損失(△)					383

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	139	7,601	7,741	—	7,741
セグメント間の売上収益	0	—	0	△0	—
計	140	7,601	7,741	△0	7,741
営業利益(又は損失(△))	△354	3,694	3,340	108	3,449
金融収益・費用(純額)					△694
税引前四半期利益又は損失(△)					2,754

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。